予算編成の基本的考え方

平成２８年度は、「躍進台東　新しい台東区」の実現に向けた取組みを推進し、台東区が飛躍するための重要な年です。

国は、経済見通しについて、「緊急対策」などにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環がさらに進展するとともに、「堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる」とする一方、「新興国等の景気の下振れなどに留意する必要がある」との認識を示しています。

区の財政状況は、歳入では、特別区税の４年連続の増や、特別区交付金の増を見込むものの、国は法人住民税の一部国税化を実施し、さらに消費税率１０％への引上げ時には、更なる国税化を行うこととしており、そのマイナスの影響を懸念しています。

一方、歳出では、高齢者・障害者へのサービス需要増の対応や、年少人口の増加による子育て支援の拡充、低所得者への支援、区有施設の老朽化への対応など、様々な行政需要を抱えており、予断を許さない状況です。

こうした中、平成２８年度予算は、編成に先立ち「予算編成方針会議」を開催し、区政の課題や財政状況などについての、全庁的な意識の共有化と庁内議論を経て、行政計画に基づく事業が着実に実施できるよう、予算配分に努めました。

予　算　規　模

単位：千円、％

会　計　名	２８年度	２７年度	比　較	増減率
一　般　会　計	96,800,000	94,100,000	2,700,000	2.9
国民健康保険事業会計	27,099,000	27,295,000	△ 196,000	△ 0.7
後期高齢者医療会計	4,381,000	4,342,000	39,000	0.9
介護保険会計	14,942,000	14,057,000	885,000	6.3
老人保健施設会計	154,979	123,498	31,481	25.5
病院施設会計	512,731	269,006	243,725	90.6
合　計	143,889,710	140,186,504	3,703,206	2.6

【参　考】

一般会計当初予算規模の推移

単位：億円

	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
規　模	938	898	952	941	968
増減率	6.8％	△4.3％	6.0％	△1.2％	2.9％

【参　考】

一般会計当初予算における起債依存度の推移

単位：千円

	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
起債額	1,434,000	1,022,000	2,098,000	1,000,000	500,000
起債依存度	1.5％	1.1％	2.2％	1.1％	0.5％

【参　　考】

区債現在高の推移（普通会計決算）

単位：億円

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	21年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
年度末残高	(423) 359	(388) 326	(355) 292	(349) 277	(336) 260	(294) 224	(253) 191	(223) 176	(198) 156	(188) 144
うち減税補填債等	83	80	(74) 73	(68) 66	(61) 59	(54) 51	(47) 44	(39) 36	(32) 28	(25) 21

※（　　　）の数値は、介護サービス事業分及び駐車場整備事業分を含めた場合
※平成１８年度以降の（　　　）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参　　考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
基金取崩し額	(9) 7	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(1) 0.1	(28) 25	(19) 14	(33) 27	(8) 8	(0.2) 0.1
積立額	(14) 14	(38) 35	(41) 36	(33) 27	(8) 3	(5) 3	(6) 4	(23) 20	(20) 18	(24) 18

※（　　　）の数値は、介護保険会計分を含めた場合
※平成１８年度以降の（　　　）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額や償還のための減債基金取崩し額を加算している。

【参　　考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：％

	１７年度	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度
台東区	79.4	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6	87.6	87.5	86.7	86.1
２３区平均	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7

※経常収支比率は、減税補填債（又は減収補填債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数値

【参　　考】

平成２６年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：％

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	―	―	0.9	―
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	―

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値

平 成 ２ ８ 年 度 予 算 の 特 徴

１　一般会計予算は、前年度と比較すると２７億円、２．９％の増となりました。

平成２８年度予算は、「躍進台東　新しい台東区」の実現に向け、行政計画に基づく事業に、重点的に財源措置を行いました。

予算編成にあたっては、社会経済情勢の変化や区民生活の動向、国において進められている社会保障制度改革にも的確に対応するとともに、管理的経費や委託事業など既定事業の効率化を進め、より効果的な施策の構築に取り組みました。

また、歳入については、使用料の見直しや区有財産の有効活用などにより財源確保に努めました。

その結果、一般会計予算は９６８億円となり、前年度と比較すると２７億円、２．９％の増となりました。

なお、平成２７年度当初予算は、区長及び区議会議員選挙を控えていたことから、政策的な新規・充実事業の計上を見合わせています。したがって、第１回及び第２回補正予算で計上した約２２億円を加えた予算額との比較では、約５億円、０．５％の増となります。

（１）歳入の主な増減

○　歳入の根幹である特別区税は、約２０５億円で、特別区民税及び特別区たばこ税の増により、対前年度比で６．４％、約１２億３千万円の増となります。

○　特別区交付金は、２９１億円で、平成２７年度普通交付金当初算定額のシェアを参考に見込み、対前年度比２．５％、７億円の増となります。

○　地方消費税交付金は、約５４億円で、平成２８年度の都区財政調整の当初フレームを参考に見込み、対前年度比マイナス４．７％、約２億７千万円の減となります。

本区における平成２８年度の地方消費税交付金の税率引上げ相当額は、約１７億６千万円を見込んでいます。

なお、税率の引上げによる地方消費税収入（地方消費税交付金を含む）は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策を

いう。）に要する経費に充てるよう法律で定められています。

○　国・都支出金は、消費税率引上げに伴う低所得者対策である臨時福祉給付金の平成２８年度実施分に対する国庫補助金の皆増などにより、対前年度比で、３．２％、約９億円の増となります。

○　繰入金は、約１８億円で、対前年度比マイナス２４．３％、約５億８千万円の減となります。

なお、老人保健施設会計及び病院施設会計を含めると基金とりくずし額は、約２１億円で、対前年度比マイナス１２．２％、約２億９千万円の減となります。

基金とりくずし額の年度比較　（単位：千円）

項目	平成 28 年度	平成 27 年度（当初）	比較	増減率
一般会計	1,795,552	2,371,728	△576,176	△24.3%
特定目的基金	1,482,000	989,000	493,000	49.8%
減債基金	0	576,000	△576,000	皆減
うち満期一括償還分	0	576,000	△576,000	皆減
財政調整基金	313,552	806,728	△493,176	△61.1%
老人保健施設会計	34,000	0	34,000	皆増
病院施設会計	252,000	0	252,000	皆増
合計	2,081,552	2,371,728	△290,176	△12.2%

（２）　歳出の主な増減

義務的経費

○　人件費は、対前年度比１．３％、約２億３千万円の増となります。増の要因は、給与改定や平成２７年１０月に改正された職員の年金制度の影響などによるものです。

○　扶助費は、対前年度比２．３％、約７億８千万円の増となります。増の要因としては、保育所入所人数の増による保育委託の増や、障害福祉サービスの給付件数の増などがあります。

一方、減の要因としては、生活保護の実績見込みによる減などがあります。

○　公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、対前年度比マイナス２４．５％、約８億４千万円の減となります。減の要因としては、平成１７年度及び２１年度発行分の元利償還終了などがあります。一方、増の要因としては、平成２４年度発行分の元金償還の開始などがあります。

なお、区債残高は、平成２８年度末で、一般会計で約９２億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約１４１億円）となる見込みです。

投資的経費

○　投資的経費は、対前年度比４６．４％、約２５億３千万円の増となります。増の要因としては、特別養護老人ホームの整備を促進するための高齢者福祉施設整備支援や、特別養護老人ホーム「谷中」大規模改修などがあります。

一方、減の要因としては、忍岡中学校大規模改修の工事進捗による減や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の実績見込みによる減などがあります。

その他の経費

○　物件費は、対前年度比マイナス４．１％、約６億７千万円の減となります。減の要因としては、社会保障・税番号制度対応のためのシステム改修の終了や基幹系業務システムにおける各種個別業務システムの共通基盤への移行終了による減などがあります。

一方、増の要因としては、庁舎維持管理の電話交換設備買入による増、観光バス駐車対策における乗降場･駐車場利用の予約システム導入による増などがあります。

○　補助費等は、対前年度比６．１％、約３億４千万円の増となります。増の要因としては、自立促進における寄りそい型宿泊所助成や保育所・こども園等に対する補助金として保育士等キャリア育成の皆増、ぐるーりめぐりん開設に伴う循環バスめぐりんの運行負担金の増などがあります。

一方、減の要因としては、中小企業融資の利子及び信用保証料補助の実績見込みによる減、清掃一部事務組合分担金や特別区人事・厚生事務組合への分担金の減などがあります。

○　積立金は、対前年度比１６７．７％、約２億円の増となります。増の要因としては、満期一括償還のための減債基金への積立金の増などがあります。

性質別集計表

単位：千円・％

区　分			平成28年度		平成27年度		平成26年度		28年度と27年度の比較		27年度と26年度の比較	
			金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率	金　額	増減率
義務的経費			55,377,124	57.2	55,211,614	58.7	54,843,500	57.6	165,510	0.3	368,114	0.7
	人件費		17,783,787	18.4	17,558,535	18.7	16,914,558	17.8	225,252	1.3	643,977	3.8
		うち職員給	11,184,458	11.6	11,125,077	11.8	10,706,118	11.2	59,381	0.5	418,959	3.9
	扶助費		35,013,663	36.2	34,237,044	36.4	34,762,213	36.5	776,619	2.3	△ 525,169	△ 1.5
	公債費		2,579,674	2.6	3,416,035	3.6	3,166,729	3.3	△ 836,361	△ 24.5	249,306	7.9
投資的経費			7,970,885	8.2	5,443,546	5.8	7,600,817	8.0	2,527,339	46.4	△ 2,157,271	△ 28.4
	普通建設事業費		7,970,870	8.2	5,443,531	5.8	7,600,802	8.0	2,527,339	46.4	△ 2,157,271	△ 28.4
	災害復旧事業費		15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費			33,301,991	34.4	33,294,840	35.4	32,605,683	34.2	7,151	0.0	689,157	2.1
	物件費		15,697,864	16.2	16,371,873	17.4	15,660,633	16.4	△ 674,009	△ 4.1	711,240	4.5
		うち外郭団体分	1,327,654	1.4	1,245,611	1.3	1,233,989	1.3	82,043	6.6	11,622	0.9
	維持補修費		806,883	0.8	688,657	0.7	661,297	0.7	118,226	17.2	27,360	4.1
	補助費等		5,843,983	6.0	5,506,070	5.9	5,441,990	5.7	337,913	6.1	64,080	1.2
		うち外郭団体分	831,960	0.9	798,295	0.8	716,187	0.8	33,665	4.2	82,108	11.5
	積立金		312,919	0.3	116,874	0.1	294,724	0.3	196,045	167.7	△ 177,850	△ 60.3
	貸付金		2,082,703	2.2	2,078,634	2.2	2,079,807	2.2	4,069	0.2	△ 1,173	△ 0.1
	繰出金		8,557,639	8.9	8,532,732	9.1	8,467,232	8.9	24,907	0.3	65,500	0.8
予備費			150,000	0.2	150,000	0.1	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合　計			96,800,000	100.0	94,100,000	100.0	95,200,000	100.0	2,700,000	2.9	△ 1,100,000	△ 1.2

＜参考＞　５年間の義務的経費の推移

単位：千円

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
人　件　費	17,783,787	17,558,535	16,914,558	16,715,085	16,828,551
扶　助　費	35,013,663	34,237,044	34,762,213	33,105,410	32,858,685
公　債　費	2,579,674	3,416,035	3,166,729	3,570,392	4,680,919
義務的経費計	55,377,124	55,211,614	54,843,500	53,390,887	54,368,155
予　算　総　額	96,800,000	94,100,000	95,200,000	89,800,000	93,800,000
予算総額対比	57.2%	58.7%	57.6%	59.4%	58.0%

２　行政計画の着実な推進を図るため、２３１事業に優先的な予算配分を行いました。

（１）行政計画事業経費 基本目標別内訳

Ⅰ　にぎわいと活力のまち	【計　62事業　3，783，360千円】
1．産業の活性化	【28事業　2，869，649千円】
2．まちの魅力の創出	【15事業　374，178千円】
3．文化が息づく豊かな生活の創出	【19事業　539，533千円】
Ⅱ　いきいきとした個性あるまち	【計　68事業　4，551，832千円】
1．個性を活かしたまちづくりの推進	【40事業　2，804，599千円】
2．うるおいのある生活環境づくり	【16事業　1，634，505千円】
3．学びと交流の仕組みづくり	【12事業　112，728千円】
Ⅲ　暮らしやすいまち	【計　90事業　6，519，838千円】
1．健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【49事業　3，001，973千円】（うち特別会計分　408,582千円）
2．次の世代の育成	【41事業　3，517，865千円】
区民の活動と区政の推進	【計　11事業　2，146，231千円】
1．パートナーシップの促進	【 4事業　45，333千円】
2．行政経営の推進	【 7事業　2，100，898千円】

合 計　231事業　17，001，261千円

（２）行政計画事業の予算措置状況

基本目標別の計画事業数、平成28年度予算に計上された行政計画事業数、予算書に〔行政計画〕と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画全体事業数	予算措置計画事業数	予算書上の事業数
Ⅰ　にぎわいと活力のまち	65事業	62事業	64事業
1. 産業の活性化	30	28	22
2. まちの魅力の創出	16	15	17
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	19	19	25
Ⅱ　いきいきとした個性あるまち	72事業	68事業	78事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	43	40	50
2. うるおいのある生活環境づくり	16	16	16
3. 学びと交流の仕組みづくり	13	12	12
Ⅲ　暮らしやすいまち	93事業	90事業	115事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	51	49	58
2. 次の世代の育成	42	41	57
○　区民の活動と区政の推進	16事業	11事業	24事業
1. パートナーシップの促進	5	4	7
2. 行政経営の推進	11	7	17
合　計	246事業	231事業	281事業

３　事務事業の見直しなどにより、約７億８，４００万円を確保しました。

（１）事務事業等の見直しによる削減　△３億２００万円

○　事務事業の必要性や効率性などの見直しを行い、一般会計、特別会計あわせて１１事業について廃止・縮小を行っています。

○　見直しの内容は、「Ⅲ　参考資料（Ｐ141～Ｐ142)」に掲載しています。

（２）管理的経費等の見直しによる削減　△３億９，０００万円

○　施設管理や事務経費など、管理的経費等の節減に努めています。

（３）使用料・手数料改定、歳入の確保　（歳入増）９，２００万円

○　使用料の見直しや、区有財産の貸付など収入の確保を図っています。

○　内容は、「Ⅲ　参考資料（Ｐ152)」に掲載しています。

４　新規経費・既定経費充実分は、約６２億９，０００万円となりました。

○　新規経費は、約９億３，６００万円となっています。

○　既定経費の充実分は、特別会計を含め約５３億５，４００万円となっています。

○　主な事業は、「Ⅲ　参考資料（Ｐ143～Ｐ151)」に掲載しています。